

〈里山学研究センター〉

「生物多様性保全の実効性を高めるための新たな学術的アプローチに関する研究」

《新自由主義》の論じ方序説

—学術文献の40年間推移—

小 峯 敦*

第1節 問題の所在

1-1 本プロジェクトの背景

里山学は、地域の市民社会からグローバルな自然共生型社会へと視野を広げつつある。その際に、現在の経済社会がなぜ苦境に陥っているかを、経済思想史の立場から基礎づけることも必要であろう。本稿はそのために、鵠的な《新自由主義》という語の透徹した理解が必要だという立場から執筆された。まずこの節では、里山学の基礎となるべく、本稿の背景にある研究プロジェクトの全体像を概観する。

現代の経済システムは、資産・所得の極端な不平等と、気候変動（地球温暖化）への無策という重大な欠陥を抱えている（小峯 2023a）。知識経済・限界費用ゼロ社会・無形経済・非物質主義・電腦空間・デジタル化・外部経済の巨大化などが進展した結果、市場機構の要である《価格シグナル》がこれまで通りには機能せず、《所有権》すらもシェア経済・コピー経済のために、絶対視できない。「カジノ資本主義」「監視資本主義」「権威主義的資本主義」という性格付けを筆頭に、「暴走する資本主義」が常態化している。Fraser (2022) はさらに、経済システムを存立させてきた外部の資源（民主的制度・天然資源・ケアや情動の労働・途上国）が枯渇し、共倒れする危機を

警告した。

かつて戦間期に資本主義の危機が起こったとき、「福祉国家の合意」という形で、成長と平等の両立 (Kuznets 1955)、すなわち高い有効需要と国民最低限保障 National Minimum の同時達成を明確な国家的・国際的目標とした。その背景にはケインズやベヴァリッジという《ニューリベラル》派の思想的基盤があった（小峯 2007；平井 2022）。しかし、その後リベラリズムは大きく変容や分岐を重ね、今やネオリベラリズム・共同体主義・ポピュリズム等、内外から激しい批判に晒されている。その原因の一端は、厳密な定義によるリベラリズム原理の精緻化は進んだものの、多義的で激変するこの概念を適切に捉え、とりわけ現代において、経済－非経済の両輪を再び安定させる条件を見出しにくかった点にも求められるだろう。

そこでケインズ等のニューリベラリズム（社会的自由主義）から出発して、現在までのリベラリズム概念史を描く見取り図に基づき、市場社会の危機を克服する条件を探りたい。これが本プロジェクトの最終的な目標である。

1-2 本プロジェクトの具体的手法

本節では、この研究プロジェクトを推進する具体的手法として、時期区分・方法論という三点を記す。

* 龍谷大学 名誉教授
法政大学法学部政治学科 教授

第一に、考察期間を①ケインズ・ベヴァリッジ体制の成立（1920-40年代）、②ハイエク・フリー

ドマン体制の伏流的な発展（1950-70年代）、③リベラリズム概念の分岐展開（1980-2020年代）に分け、リベラリズムの変容を統一的な視座、つまり市場経済（自己調整）と取り巻く社会（自己防衛）という「二重運動」（Polanyi 1944）という観点で再評価する。

①は「福祉国家理念の合意」をもたらす揺籃期である。この時期はニューリベラリズム New liberalism（社会的自由主義）の完成期と見なせる（小峯 2007）。ここで《ニューリベラル》派とは、T. H. グリーンの理想主義（共同体の利益）、L. T. ホブハウス・J. A. ホブソンの急進的政治活動（再分配の実現）という二段階の後に続く学者群である。この学派は、完全雇用（経済）と社会保障（社会）を組み合わせた《戦後構想》を総体として構築し、実際に戦後政策の形成過程に関与して、その実現に寄与した。

②は成長と分配が好循環であった資本主義の黄金期にあって、伏流としてネオリベラリズム概念が成長した時代を指す。ハイエクやフリードマンの伸張は、《自由－進歩－社会性》が強く結合した時代が去り、《自由－合理性》のみが突出して、社会性や一般的利益が埋没したというリベラリズム概念の内部的な交代劇として理解すべきだろうかと、という問いがある。

③は実際に経済の動揺と福祉国家の衰退が続く動乱期である。「国家 vs 市場」という単純な図式が崩れ、ネオリベラリズムが——撤退型から伸展型（Peck & Tickell 2002）へと——複雑な様相を見せた。グローバル金融資本の権力回復（Harvey 2005）、社会全体を統治する原理（Foucault 2010）で象徴されるように、経済－非経済の不安定化に光が当たった。

本稿は「日本における新自由主義の展開」という題材に絞っており、③の時代区分を考察対象とする。ただし、当該概念の源泉を一瞥するという意味で、②の時代区分にも触れる。

第二は方法論である。リベラリズム概念の長期的変遷を適切に議論するために、以下のような異分野の三種の方法論（形態学・単語の歴史論・計量テキスト分析）を結合し、経済思想史の適切な

叙述論として確立する。

まず、イデオロギーの形態学 morphology は、ニューリベラリズム研究の第一人者 Freeden（2005, 2015）が提唱した。ある概念を長期的に観察し、分割されたミクロ的構成要素（複数のコア概念）とそれらのマクロ的な配置パターン（特定のコア概念同士の結合性）を突き止める方法論である（Freeden 2015: 55／訳 101 頁）。リベラリズム概念のように、唯一の明快な定義は存在せず¹⁾、しかし専門家や非専門家が頻繁に用いる用語に対して、時代によって——あるいは同一の用語だが異なる内容を持つ諸類型同士に——何が異なり、何が重なっているか、その特徴を「配置し、決定し、追跡する地図を提供…できるかもしれない」（Freeden 2015: 11／訳 29 頁）。特に、リベラリズムと総称される概念の中には、「性格が似ている人も多いが、ほとんど言葉が通じない人もいる」（Freeden 2015: 3／訳 14 頁）。いわば「家族的類似性」（Wittgenstein 1953）を明らかにする。なお、ここでイデオロギーとは、理想社会を構想する言説の集合（Piketty 2020）である。

具体的には、次の三つに留意する。①《リベラリズム》あるいは《新自由主義》を検索語として、そのコア概念となる語を抽出し、Freeden（2015: 15／訳 34 頁）の指摘する七語（自由 liberty・合理性 rationality・個性 individuality・進歩 progress・社会性 sociability・一般的利益 the general interest・限定され説明責任を負う権力 limited and accountable power）と比較する。②七語以外に、コア概念となるべき候補を探す。③コア概念同士の結合度を調べ、結合パターンの経年変化を記述し、三画期に分けられた約 100 年間の特徴を描き出す。

次に、Rosenblatt（2018）の《単語の歴史》論も意識する。これはリベラルと称された単語に関して、極めて長い期間における具体的なことばの変遷史である。この議論によれば、ローマ時代や独仏の公共指向・徳性・鷹揚さ・高貴さが失われ、英米流の個人主義的・権利基底的リベラリズムに変化した。この長期的視点は、公共善を指向するニューリベラル派の再評価（山本 2020）に

も繋がる。なお、中村（2019）の系譜学、田中（2020）の現実政治の重点視も、本研プロジェクトでは参考にしている。

最後に、計量テキスト分析はテキストマイニングの一種で、社会学の樋口（2020: 15）が提唱した。構造化（数値化）されていない文章を自動的・大量に収集し、形態素や構文を解析した結果、何らかの有意義な発見を行う手法には留まらない。さらに、機械的な解析と研究者自身の明示された分析視角（cording rules）とを、常に交叉させて熟考する。こうした問題発見型・仮説検証型の分析と、従来からの原典解釈の三点を、「三角測量術」triangulation（小峯編 2021: 7）として合わせれば、多元的なテキスト解釈が可能となるだろう。

第三の具体的手段（対象テキスト）は、思想家の原典、その思想家を対象とする学術研究という二次文献、当該概念を含む新聞記事や議会会議録という三層である。これらに上記の方法論を適用し、オリジナルな思想の浸透度をメディアや政策担当者のレベルまで検証する。

1-3 本稿の目標

本稿はプロジェクト全体の構想と方法に則りながら、次の具体的目標を持つ。すなわち、《新自由主義 neo-liberalism》という語が学術の世界で、全体としてどれほど爆発的に流布したかを図表で示す。特に、どの年代で、どの分野で多く言及されたのかを、英語圏と日本語圏で特定化する。なお、日本語の分析としては《新自由主義》という漢語のみを対象とする。その理由は、日本語の《新自由主義》が new liberalism（歴史的な用語；介入的または社会的自由主義）および neo-liberalism（現代的な用語；市場の優位性を謳う自由主義）のいずれの訳語として使用されることがあり、その差異²⁾を計量テキスト分析で峻別しうる格好の研究対象だからである。また前者は一般の人々に流布していないが、後者は通念として圧倒的な存在感を示しており、思想の浸透度という題材において、再び眺め向きの材料になる。

対象とするデータベースは英語圏の2つの学術

系 Web of Science (WOS) と Scopus、および日本語の CiNii Research である。小峯 (2023b) では学術データベースだけでなく、新聞記事データベースや県議会・市議会の会議録データベースを用いた考察を行っているが、本稿では学術文献に限定する。

第2節 新自由主義の論じ方 (定量的側面)

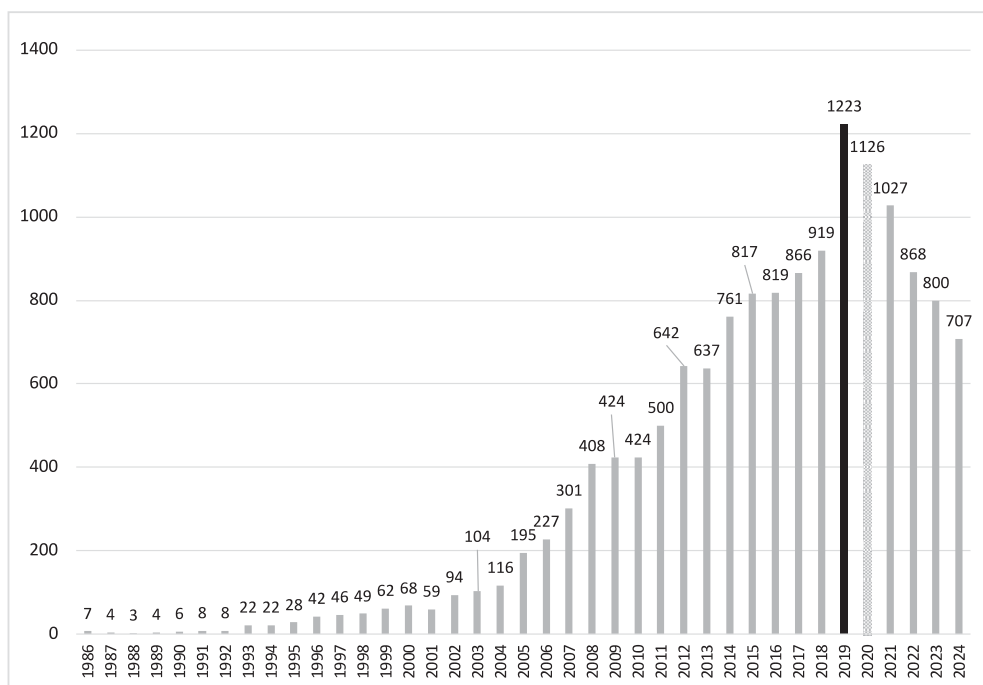
この節では、《新自由主義》を適切に論じるための下準備を行う。まず英語圏および日本語文献において、この概念が学術の世界でどれほど爆発的に広がったかを確認する。

2-1 英語圏の学術文献数 (WOS)

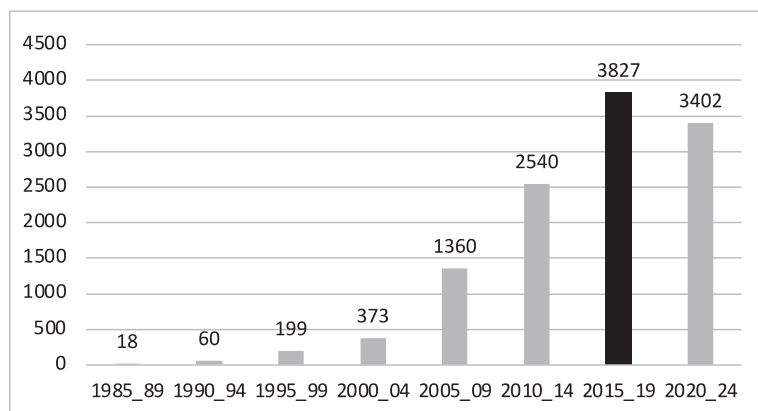
本稿は基本的に日本語文献のみを扱うが、この節のみ、英語圏の動向に触れておこう。

世界最大級のオンライン学術データベースである Web of Science (WOS) を用いる。引用回数や雑誌の難易度を加味し、厳選された大量の学術雑誌を収録しているのが特徴である。他方、ライバルの Scopus は広範で網羅的な論文収録を企図し、エルゼビア社が運営している。ここではタイトル検索枠で、《neoliberal* OR neo-liberal*》を入力した。2025年1月現在、14,475件ヒットする³⁾。そのうち論文 Article は10,160件である。データベースの制約もあり、最初の収録論文は1986年である。図表01と02から明白なように、2000年代に英語文献が急増しており（10年間の総数で6倍強）、さらに2010年代には前の10年間の4倍弱まで激増した。ただし2019年をピークに徐々に文献数は減っている。これがコロナの影響か別のトレンドかは、まだ分からない。

各分野への広がりも見ておこう。図表03は該当する文献の約40年間の総数とその上位10位までの分野を示す。上位10位までの分野で全体の4分の3を占めている。経済学は7位（5.8%）に入っているが、それより上位に政治学・教育学・社会学・地理学・地域学・学際的社会科学などに分類される諸科学がある。経済学より下位の人類学・国際関係論・環境学にも《ネオリベラリズム



図表 01 Web of Science (each year)



図表 02 Web of Science (5 years)

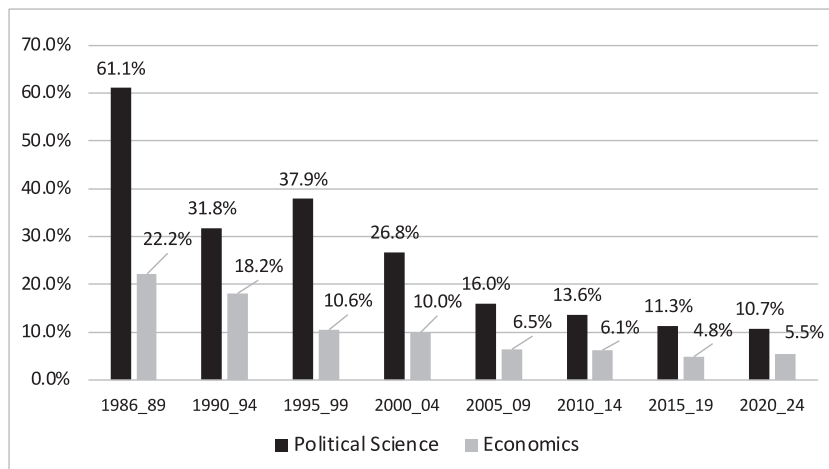
ム》は浸透していると言えるだろう。11位以下でも、歴史学・都市学・学際的人文学・コミュニケーション論・カルチュラル・スタディーズ・開発論・女性学・哲学などが続く。経済学者の思惑をはるかに超えて、非常に多くの分野でこの概念が使用されていることが判明する。

約40年間という総期間では、分野別の文献数は図表03にある。このうち5年ごとの分野別推

移も確かめることができる。政治学は当初から2004年まで1位だが、2005年以降は2位（1位は地理学）・1位・2位（1位は教育学）・2位（1位は教育学）となっていて、そのシェアは1995年以降、徐々に低下している。経済学は最初の期間のみ2位であったが、その後、3位・4位・4位・7位・8位・7位・6位と推移する。特に政治学と経済学に絞った図表04からは、データが残

順位	分野	件数	割合
1	POLITICAL SCIENCE	1,887	13.04%
2	EDUCATION EDUCATIONAL RESEARCH	1,713	11.83%
3	SOCIOLOGY	1,405	9.71%
4	GEOGRAPHY	1,270	8.77%
5	AREA STUDIES	890	6.15%
6	SOCIAL SCIENCES INTERDISCIPLINARY	879	6.07%
7	ECONOMICS	844	5.83%
8	ANTHROPOLOGY	634	4.38%
9	INTERNATIONAL RELATIONS	612	4.23%
10	ENVIRONMENTAL STUDIES	569	3.93%
	10分野合計	10,703	73.94%
	総数	14,475	100.00%

図表 03 学術文献の分野別本数（上位 10 位；WOS）

図表 04 政治学と経済学の総数に対するシェア⁴⁾（WOS）

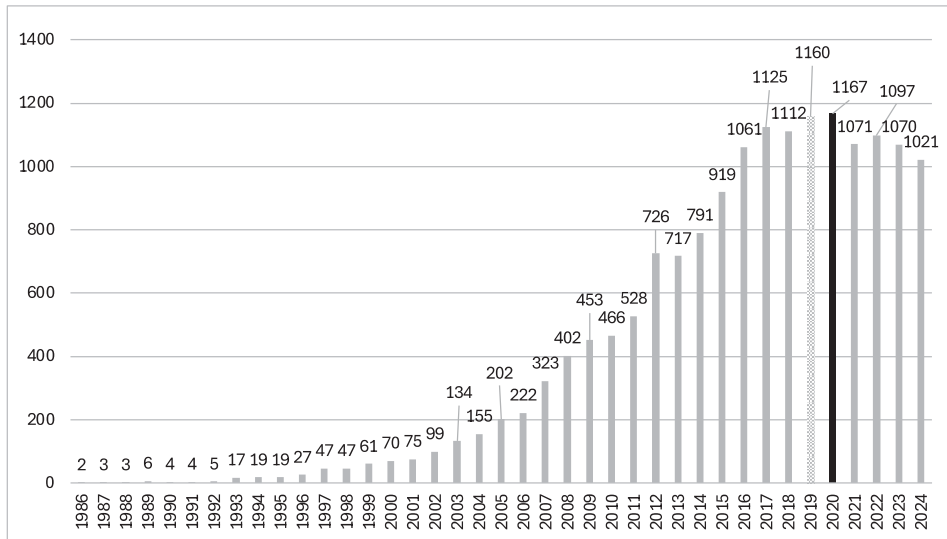
っている 1980 年代は政治学の論文シェアが 6 割に達するほど圧倒していたが、近年では 1 割を占めるに過ぎない。文献の総数を鑑みるに、非常に多くの分野で《ネオリベラリズム》に関する学術文献が執筆された。経済学のシェアは当初から 1 割強であり、近年は 5% ほどになっている。ここでも、経済学の知見のみで、この概念を理解するのは難しいことが分かる。

2-2 英語圏の学術文献数（Scopus）

小峯（2023b）はアクセスの制約から Web of Science のみで考察したが、もう 1 つの包括的な学術データベース Scopus も利用可能になったた

め、こちらでも同様の調査を試みた⁵⁾。図表 05 は学術文献の全体像である。1985 年以前の文献も散見したが、12 件のみだったのでグラフでは割愛した。WOS と比べると、ピークが 2019 年付近であることは同一だが、その後の落ち込みが目立たない。

分野別では大きく異なる。そもそも分類項目が全く違う（図表 03 と 06）。WOS では政治学の優位性が浮かび上がったが、Scopus では社会科学全般に包含されているので、その中身は不明だ。ただし、「経済学・計量経済学・金融論」と「経営学・会計学」の二分野が社会科学から外れて独立項目なので、両分野の動向は Scopus で判明す



図表 05 Scopus (each year)

順位	分野	件数	割合
1	Social Sciences	14,001	56.39%
2	Arts and Humanities	4,330	17.44%
3	Economics, Econometrics and Finance	1,746	7.03%
4	Business, Management and Accounting	1,325	5.34%
5	Environmental Science	930	3.75%
6	Psychology	578	2.33%
7	Earth and Planetary Sciences	564	2.27%
8	Medicine	510	2.05%
9	Engineering	192	0.77%
10	Agricultural and Biological Sciences	171	0.69%
	10分野合計	24,347	98.06%
	総数	24,829	100.00%

図表 06 学術文献の分野別本数（上位 10 位；Scopus）

る。ビジネスや会計部門は WOS では未分類だが、こちらでは第 4 位という重要性が分かる。総じて、Scopus は社会科学・人文学を 2 つの大きなまとまりとして、自然科学のいくつか（環境学・地球科学・医学・工学・農学およびバイオ）と、疑似自然科学（経済学や経営学など）を区分としている。WOS では人文学の分類がほとんどないが、Scopus ではそのシェアが 17.4% とかなりの割合を占める。

学術文献の種類別も大きく異なる（図表 07）。

順位	種類	件数	割合
1	Article	10,230	61.9%
2	Book chapter	3,831	23.2%
3	Review	1,056	6.4%
4	Book	630	3.8%
5	Editorial	289	1.7%
	その他	482	2.9%
	総数	16,518	100.0%

図表 07 学術文献の種類（Scopus）

順位	キーワード	件数	割合
1	Neoliberalism	6,240	37.8%
2	Human	465	2.8%
3	Political Economy	415	2.5%
4	Neo-liberalism	415	2.5%
5	Capitalism	350	2.1%
6	Globalization	348	2.1%
7	United States	346	2.1%
8	Politics	310	1.9%
9	Governance Approach	309	1.9%
10	Higher Education	294	1.8%
11	Governmentality	294	1.8%
12	Article	293	1.8%
13	Humans	279	1.7%
14	Ideology	254	1.5%
15	Chile	245	1.5%
	総数	16,518	100.0%

順位	国籍	件数	割合
1	United States	4,378	23.4%
2	United Kingdom	2,964	15.9%
3	Canada	1,467	7.9%
4	Undefined	1,422	7.6%
5	Australia	1,109	5.9%
6	Spain	389	2.1%
7	Germany	383	2.1%
8	Chile	370	2.0%
9	New Zealand	365	2.0%
10	Brazil	358	1.9%
11	France	347	1.9%
12	Netherlands	337	1.8%
13	India	292	1.6%
14	Italy	289	1.5%
15	South Africa	278	1.5%
	その他	3,927	21.0%
	総数	18,675	100.0%

図表 08 キーワードと著者国籍の上位 15 位（Scopus）

Scopus は書物の形態も重視しているようで、「本の一章」「本」という項目がある。この分類において、150 語程度の抄録 Summary も 1 つのページで明示されるので、タイトルだけでなく抄録を含めた本媒体のテキスト分析も可能である（WOS では不可能）。

キーワードの頻度別は WOS では提供していない。しかし図表 08 から判明するように、有意なキーワードが浮き上がったとは言にくい。《人間、政治経済学、資本主義、グローバル化》などが上位だが、わずかなシェアである。それに対して、著者の国籍別の表は便利である⁶⁾。英米二ヶ国で半数近くを占める。非敬語圏では、スペイン・ドイツ・チリ・ブラジル・フランス・インド・イタリアなどが上位 15 位には入っている。WOS でも同様の分類があるが、なぜかイギリス国籍の件数が少ない（2,225 件）。

以上、2 つのデータベースを比較して判明したのは、両者が補完関係になりうることだ。WOS は政治学の位置を確かめるのに便利で、Scopus は人文学と書籍が独立した項目であり、両者の全体的な分析には便利である。収録している学術文

献やその分類が異なるので、できるならば両者とともに用いて補いながら、考察を深めるのが良いだろう。

2-3 日本語の論文数・図書数

小峯（2023b）は NDL ONLINE（国立国会図書館オンライン）によって日本語の雑誌論文と図書を同時に検索したが、2025 年 1 月現在、NDL SEARCH と名称が変更され、複雑な仕様となり、逆に単純な検索結果が出なくなった。そこで CiNii Research において、データソースを一箇所に限ることによって、論文数と図書数を別々に検索した。今回は 23 あるソースのうち、NDLサーチと CiNii Books の項目にそれぞれチェックをかけた。《新自由主義、ネオリベラリズム、ネオリベ》という三語を入れ、OR 検索をかけた結果、前者では 3,325 件（論文 3,298 件 + 博士論文 27 件）、後者では図書 282 件となった⁷⁾。

ここでは Octoparse というソフト⁸⁾を用いた。多くの場合、「ページをおくる」という操作にミスが発生しがちなので、1 ページにおける表示件数は、なるべく多い方がよい。ちなみに CiNii で

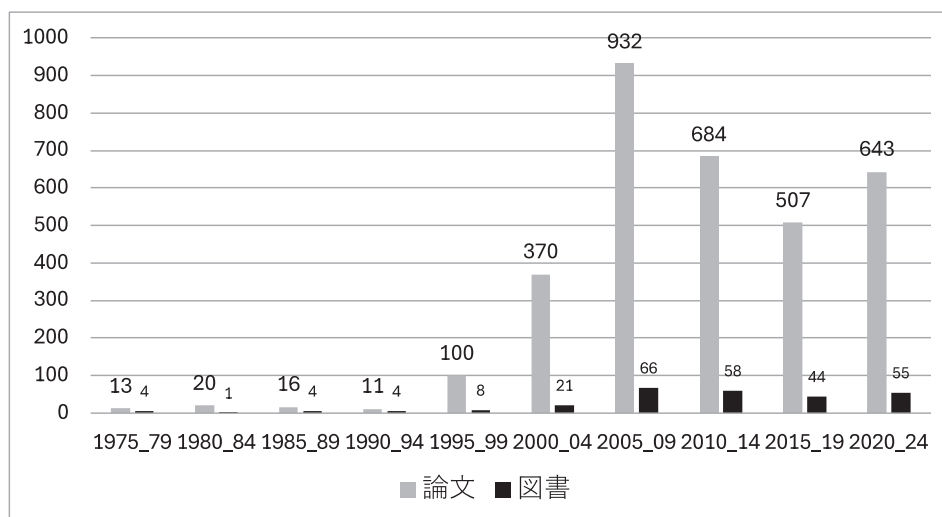
は同時に 200 件が表示できる。1 分間で 306 件の速度であり、約 10 分かかった。1 つのセルに雑誌名・巻号・出版年（出版年月や出版年月日）という情報が入っているとき、適切に情報を分離してセルに格納するのは難しい。例えば下記の関数⁹⁾を用いて、4 桁の西暦を抜き出して格納した。また、KH Coder にかけるために、先頭行セルには適切に見出し語が必要となる。データベース間で比較する際には、同一の見出し語が便利である。本稿ではおおまかに、《No. 年、月、日、年代、5 年ごと、見出し（またはタイトル）、本文、見出し + 本文》という表記を採用した。

論文や図書の刊行点数を時系列で見ておこう。最古の論文は 1948 年、図書は 1959 年にまで遡れたが、ここでは 1975 年以降の 5 年ごと推移だけを図表 09 のように示す（1965_69 年は論文 14 点だが、割愛した）。英語論文の推移を示す図表 02 との比較が興味深い。英語でも日本語でも 1990 年代後半には、1990 年代前半をはるかに凌駕する論文数があらわれた。どちらも 2000 年代前半にはこの指数関数的増加がうかがえるが、2005 年以降は大きくトレンドが異なる。英語圏ではピークが 2015_19 年にあるのに対して、日本語では 2005_09 にある。日本語では 2010 年代では高い水準で安定しているが、ピークより低い。ただ

し、2020 年代前半は再び増加に転じている。なお、日本語の図書は 2005 年以降、絶対数の変化は小さいながら、論文数とほぼ同じ傾向にある。論文数に関して、なぜ英語と日本語でピークが 10 年もズレているのか、説明が求められる謎であろう。

本稿のまとめとして、次の三点が導けるであろう。第一に、図表 01 と 05 から英語圏では neo-liberal を含む語が学術文献において、2000 年代以降に爆発的な増加を迎え、2019/20 年にピークを迎えた。対して、日本語圏では図表 09 から明らかのように、1990 年代後半から激増がうかがえ、そのピークは 2005_09 年にある。このピークのズレは解明すべき論点である。第二に、WOS と Scopus では学問分野の分類項目が全く違うので、どちらか一方ではなく、両者を補完的に用いて分野別の伸張を特徴づけることが可能になる。第三に、図表 03 や 04 から、政治学や経済学を越えて多くの分野でこの概念が用いられていることが確認できた（むしろ両者のシェアは年々、低下している）。

こうした学術の動向を出発点として、持続可能な社会の条件を探り出すような、様々な計量テキスト分析に向かえる。本稿はその序説となる。



図表 09 CiNii Research

補節 2つの《新自由主義》

	ネオリベラリズム	ニューリベラリズム
個人像(1)	自己実現する企業家	弱者と強者の混じる生活者
個人像(2)	究極的には株主＝消費者	生産者＝消費者＝労働者
指向性	一元化(特に経済指標)	多元化(足し引きしない)
比喩	スカラー	ベクトル
期待すべき空間	市場	市場を組み込んだ市民社会
部分と全体	フラクタル(両者は相似形)	複合体(合成の誤謬)
自由の位置	至高の目的	重要な手段
訳語(1)	自由至上主義	社会的自由主義
訳語(2)	市場的自由主義	介入的自由主義
広がり	全世界・全時代に遍在	歴史的・地域的に偏在
代表者	ハイエク	ケインズ
政府介入の目的	市場機能を発揮させるために	市場の悪弊を制限するために
政府	企業の代弁者	市民の代表者
市場	最も優れた情報処理装置	失敗が常態

図表 10 2つの《新自由主義》

謝辞

里山学研究センターの研究体制には助けられた。特に、研究員の伊達浩憲教授（経済学部）、村澤真保呂教授（社会学部）、石倉研准教授（政策学部）の各氏に感謝したい。

注

- 1) 「この用語は指示すべき単一の対象を持たず、極めて多義的に見える」(Ganti 2014: 90-91)。
- 2) 両者の差異を特定化することも、中期的な目標にあるが、ここでは補節において、一覧表のみを掲げておこう。
- 3) 2025. 1. 27 現在。小峯 (2023b: 76, n50) では Book Review という分類 (3,162 件) を「書評」と訳したが、Scopus の分類と比較すると、本の一章を含む概念と捉えた方が良いかもしれない。Editorial Material (678 件) が「本」に相当する可能性がある。なお 2023. 3. 8 にも同様の調査を行ったが、2021 年の文献数が 1,006 から 1,027 へ、2022 年が 761 から 868 へ、2023 年が 47 から 800 へ数値が変更 (増加) されていることから分かるように、直近の数字は確定ではない。
- 4) この表のみ、2024. 9. 8 の検索結果。
- 5) 2025. 2. 5 現在。
- 6) 国籍総数が文献総数より多いので、共著者までカウントしていることが分かる。
- 7) 2025. 1. 27 現在。ちなみに NDL サーチを CiNii Articles に代えると、3,179 件となる。
- 8) <https://www.octoparse.jp> 無料トライアル版もあるが、ここでは月 89 ドルの有料版 (スタンダー

ド) を用いている。

- 9) =IFERROR(TEXT(MID(E2, SEARCH("19", E2 & "19"), 4)*1, "0000"), TEXT(MID(E2, SEARCH("20", E2 & "20"), 4)*1, "0000"))

参考文献

- 小峯敦 (2007) 『ベヴァリッジの経済思想－ケインズたちとの交流』昭和堂。
- 小峯敦 (2023a) 「2010 年代以降の「新しい資本主義論」～経済学史からの展望」、『経済学史研究』(経済学史学会) 64(2) : 70-103, 2023-01。
- 小峯敦 (2023b) 「計量テキスト分析による《新自由主義》の共起～媒体ごとの 40 年間変遷」、『龍谷大学経済学部ディスカッション・ペーパー・シリーズ』No.23-01, 1-90, 2023. 06。
- 小峯敦編 (2021) 『テキストマイニングから読み解く経済学史』ナカニシヤ出版。
- 田中拓道 (2020) 『リベラルとは何か～17 世紀の自由主義から現代日本まで』中公新書。
- 中村隆文 (2019) 『リベラリズムの系譜学～法の支配と民主主義は「自由」に何をもたらすか』みすず書房。
- 樋口耕一 (2020) 『社会調査のための計量テキスト分析～内容分析の継承と発展を目指して (第 2 版)』ナカニシヤ出版。
- 平井俊顕 (2022) 『ヴェルサイユ体制対ケインズ～説得の活動／ニューリベラリズム／新たな経済学』上智大学出版。
- 山本卓 (2020) 『二十世紀転換期イギリスの福祉再編～リスベクタビリティと貧困』法政大学出版局。
- Foucault, M. (2010) *The Birth of Biopolitics: Lectures*

- at the College de France, 1978-79*, New York: Picador.
- Fraser, N. (2022) *Cannibal Capitalism: How Our System is Devouring Democracy, Care, and the Planet - and What We Can Do about It*, London: Verso. (江口康子訳『資本主義は私たちをなぜ幸せにしないのか』ちくま新書、2023年。)
- Freeden, M. (2005) *Liberal Languages: Ideological Imagination and Twentieth-century Progressive Thought*, Princeton, N. J.: Princeton University Press.
- Freeden, M. (2015) *Liberalism: A Very Short Introduction*, Oxford: Oxford University Press. (山岡龍一監訳、寺尾範野・森達哉也訳『リベラリズムとは何か』ちくま学芸文庫、2021年。)
- Harvey, D. (2005) *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford: Oxford University Press. (デヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義』渡辺治監訳、作品社、2007年。)
- Kuznets, S. (1955) "Economic Growth and Income Inequality", *American Economic Review*, 45(1) : 1-28.
- Peck, J. and A. Tickell (2002) "Neoliberalizing Space", *Antipode*, 34 (3) : 380-404. DOI: <https://doi.org/10.1111/1467-8330.00247>.
- Polanyi, K. (1944) *The Great Transformation: the Political and Economic Origins of Our Time*, New York: Rinehart & Company. (野口建彦・栖原学訳『「新訳」大転換～市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社、2009年。)
- Rosenblatt, H. (2018) *The Lost History of Liberalism: From Ancient Rome to the Twenty-first Century*, Princeton, N. J.: Princeton University Press. (三牧聖子ほか訳『リベラリズム～失われた歴史と現在』青土社、2020年。)
- Wittgenstein, L. (1953) *Philosophical Investigations*, New York: Macmillan.